

法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	障害福祉サービス等事業収益	338,743,288	332,864,672	5,878,616
	経常経費寄附金収益	485,000	675,000	△ 190,000
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	339,228,288	333,539,672	5,688,616
	人件費	230,475,657	224,242,424	6,233,233
	事業費	38,399,064	38,245,068	153,996
	事務費	35,794,997	38,285,916	△ 2,490,919
	利用者負担軽減額	0	39,871	△ 39,871
	減価償却費	16,745,438	16,327,323	418,115
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 7,065,365	△ 6,815,365	△ 250,000
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	314,349,791	310,325,237	4,024,554	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	24,878,497	23,214,435	1,664,062	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	2,686	4,583	△ 1,897
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	233,055	220,340	12,715
	サービス活動外収益計（4）	235,741	224,923	10,818
	支払利息	0	0	0
	有価証券評価損	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	82,800	80,370	2,430	
サービス活動外費用計（5）	82,800	80,370	2,430	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	152,941	144,553	8,388	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	25,031,438	23,358,988	1,672,450	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	0	1,000,000	△ 1,000,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	4,250,000	0	4,250,000
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	204,969	99,400	105,569
	特別収益計（8）	4,454,969	1,099,400	3,355,569
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	46,627	43,850	2,777
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,000,000	△ 1,000,000	
災害損失	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計（9）	46,627	1,043,850	△ 997,223	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	4,408,342	55,550	4,352,792	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	29,439,780	23,414,538	6,025,242	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	337,928,669	288,398,733	49,529,936
当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	367,368,449	311,813,271	55,555,178	
基本金取崩額（14）	0	0	0	
その他の積立金取崩額（15）	93,000,000	26,115,398	66,884,602	
その他の積立金積立額（16）	5,000,000	0	5,000,000	
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	455,368,449	337,928,669	117,439,780	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。